

平成30年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

## 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 196 回 国 会 ( 常 会 ) 提 出

# 目 次

東日本大震災復興特別会計	頁 1
復興庁	3
総務省	49
財務省	49
国土交通省	50

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興  
 庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学  
 省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交  
 通省、環境省及び防衛省所管東日本大震災復興特別  
 会計

歳入歳出予定額各目明細書

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 租 税				
	0101-00 復興特別所得税			
		0101-01 復興特別所得税	400,300,000	
0600-00 他会計より受入				
	0601-00 一般会計より受入			
		0601-01 一般会計より受入	586,902,784	
1100-00 公 債 金				
	1101-00 復興公債金			
		1101-01 復興公債金	956,300,000	
1500-00 公共事業費負担金収入				
	1501-00 公共事業費負担金収入		67,793,995	
		1501-24 治山事業費負担金収入	344,666	
		1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,095,803	
		1501-64 道路整備事業費負担金収入	52,352,000	
		1501-65 港湾整備事業費負担金収入	12,329,463	

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
1500-00 (公共事業費負担金収入)	1501-00 (公共事業費負担金収入)	1501-21 土地改良事業費負担金収入	100,180	
		1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	198,960	
		1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	10,047	
		1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	14,465	
		1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	160,683	
		1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	187,728	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
	1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入			
		1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	527,941	
1700-00 附帯工事費負担金収入				
	1701-00 附帯工事費負担金収入			
		1701-01 附帯工事費負担金収入	368,000	
2000-00 雑 収 入				
	2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入			
		2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	325,165,712	
	2005-00 貸付金等回収金収入			
		2005-02 災害援護資金貸付金償還金	279,627	
	2004-00 雑 納 付 金			
		2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	23,114	
		2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	781	
	2001-00 雑 収 入			
		2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,250	
		2001-02 公務員宿舍貸付料	54,480	
		2001-03 経 過 利 子 受 入	8,016	
		2001-05 返 納 金	20,199,766	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
2000-00 (雑 収 入)	2001-00 (雑 収 入)	2001-07 不 用 物 品 売 払 代	299,702	
		2001-04 雑 収 入	1,059,458	
歳 入 合 計			2,359,284,626	
<b>歳 出</b>				
所 管 ・ 組 織 ・ 項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
復 興 庁				
復 興 庁			1,635,743,397	
01 復 興 庁 共 通 費			6,234,544	
	95 復興庁一般行政に必要な経費		5,444,665	
		95016-111-02 職 員 基 本 給	1,132,455	
		02-01 職 員 俸 給	938,074	特 別 職 3人 副 大 臣 2 大 臣 補 佐 官 1 一 般 職 207人 指 定 職 俸 給 表 8 行 政 職 俸 給 表 (一) 198 行 政 職 俸 給 表 (二) 1
		02-02 扶 養 手 当	29,548	116人
		02-03 地 域 手 当	164,833	197人
		95016-111-03 職 員 諸 手 当	602,645	
		03-01 管 理 職 手 当	40,274	40人
		03-02 初 任 給 調 整 手 当	608	1人
		03-03 通 勤 手 当	29,106	191人
		03-04 特 殊 勤 務 手 当	781	災 害 応 急 作 業 等 手 当
		03-07 期 末 手 当	266,919	210人

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)	03-08 勤 勉 手 当	194,363	207人	
		03-10 寒 冷 地 手 当	841	15人	
		03-11 住 居 手 当	16,652	52人	
		03-12 単 身 赴 任 手 当	12,576	24人	
		03-13 管理職員特別勤務 手当	2,796		
		03-17 広 域 異 動 手 当	2,834	21人	
		03-19 本府省業務調整手 当	34,895	116人	
		95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	190,356	時 間 外 手 当	
		95016-111-05 委 員 手 当	3,984	復興推進委員会委員手当	
		95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	214,876	顧 問 1人	
				参 与 3	
				震災ボランティア連携関 係事務要員	3
				情報セキュリティ・シス テム関係事務要員	2
				男女共同参画関係事務要 員	4
				業 務 支 援 事 務 要 員	44
		95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	2,572		
		95016-111-05 退 職 手 当	147,203		
		95089-111-05 児 童 手 当	16,380		
		95016-129-06 諸 謝 金	12,134	会 議 出 席 謝 金	8,348千円
				講 演 等 謝 金	1,781
				執 筆 謝 金	126
				心療内科医委嘱謝金	1,879
		95016-122-08 職 員 旅 費	145,460	内 国 旅 費	132,410千円
				調 査 旅 費	24,726
				事 務 連 絡 旅 費	79,208
				会 議 出 席 旅 費	28,476
				外 国 旅 費	13,050

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)			調査旅費	8,984千円
				会議出席旅費	4,066
		95016-122-08 赴任旅費	9,220	内国旅費	
		95016-122-08 委員等旅費	107,266	内国旅費	103,228千円
				調査旅費	11,377
				事務連絡旅費	74,083
				会議出席旅費	17,768
				外国旅費	
				調査旅費	4,038
		95016-123-09 庁費	1,841,178	備品費	4,635千円
				消耗品費	52,785
				被服費	1,962
				印刷製本費	26,373
				通信運搬費	38,498
				光熱水料	23,031
				電気料	16,801
				水道料	3,306
				ガス料	2,924
				借料及び損料	87,054
				会議費	2,320
				賃金	1,191,377
				保険料	45,131
				子ども・子育て拠出金	2,273
				自動車交換差金	27,979
				雑役務費	290,482
				自動車維持費	30,958
				職員厚生経費	16,320
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成30年度国庫債務負担行為	12,118
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	36,354
				平成30年度支出予定額	12,118
				平成31年度以降支出予定額	24,236

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)	95016-123-09 情報処理業務庁費	479,741	借 料 及 び 損 料 387,483千円 雑 役 務 費 92,258 うち国庫債務負担行為の歳出化 405,361 電子計算機借入れ等 387,483 1. 平成26年度国庫債務負担行為 198,496 2. 平成30年度国庫債務負担行為 188,987 (参 考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,767,158 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 7,640〕 平成29年度以前支出額 860,149 平成30年度支出予定額 387,483 平成31年度以降支出予定額 1,511,886 2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 1,700,873 復興庁ホームページ運用 平成28年度国庫債務負担行為 17,878 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 97,043 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 16,222〕 平成29年度以前支出額 62,943 平成30年度支出予定額 17,878
		95016-123-09 土地建物借料	126,095	借 料 及 び 損 料 庁舎等土地建物借料
		95016-123-09 各 所 修 繕	16,255	一 般 修 繕 費 3,778.96㎡ 3,485千円 特 別 修 繕 費 12,770
		95199-133-09 自動車重量税	419	8台
		95199-133-09 消 費 税	32,368	
		95016-115-16 国家公務員共済組 合負担金	361,838	内 閣 共 済 組 合 361,838千円 長 期 負 担 金 241,293 短 期 負 担 金 106,977 介 護 負 担 金 11,961 事 務 費 負 担 金 1,607



所管・組織・項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳							
									(千円)											
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)		95016-129-17	交	際	費			1,020											
			95016-959-18	賠償償還及	払	戻	金		200	払	戻	金								
			95016-959-18	貨幣交換差	減	補	填	金	1,000											
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費		95016-123-09	復興政策調	査	費			789,879	雑	役	務	費							
02 東日本大震災復興支援対策費																				
	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費								20,537,915											
			95199-815-16	被災者支援	総合交	付	金		19,015,842	地	方	公	共	団	体	等				
			95016-405-16	復興特区	支援利子	補	給	金	1,522,073	指	定	金	融	機	関					
03 東日本大震災復興推進費																				
	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費		95199-825-16	東日本大震災復興	交	付	金		80,465,988	(東日本大震災復興交	付	金	基	金	造	成	費	を	含	む
										地	方	公	共	団	体					
05 原子力災害復興再生支援事業費																				
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費								97,854,104											
			95016-125-14	福島生活環境	整備・	帰	還	再	生	加	速	事	業	委	託	費				
			95199-825-16	福島再生	加速化交	付	金		82,847,424	(生活拠点形成交付金	基	金	造	成	費	を	含	む		
										(帰還環境整備交付金	基	金	造	成	費	を	含	む		
										(福島県民健康管理基	金	造	成	費	を	含	む			
										地	方	公	共	団	体					
70 新しい東北施策推進費																				
	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費								2,146,502											
			95016-122-08	職員旅	費				4,770	内	国	旅	費							
										調	査	旅	費							
			95016-122-08	委員等	旅	費			13,353	内	国	旅	費							
										調	査	旅	費							
			95016-123-09	復興政策調	査	費			2,128,379	雑	役	務	費							

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	(95199-129- ) 200,000	特 別 職 2人 国 務 大 臣 1 秘 書 官 1  2人  1人 2人 1人 1人  職員厚生経費 内閣共済組合 3,747千円 長期負担金 2,083 短期負担金 1,404 介護負担金 251 事務費負担金 9  一 般 職 行政職俸給表(一) 64人
47	内閣共通費			
	95 内閣一般行政に必要な経費		47,037	
		95016-111-02 職員基本給	29,546	
		02-01 職員俸給	24,622	
		02-03 地域手当	4,924	
		95016-111-03 職員諸手当	12,311	
		03-03 通勤手当	100	
		03-07 期末手当	10,369	
		03-08 勤勉手当	1,518	
		03-11 住居手当	324	
		95016-111-05 退職手当	1,116	
		95089-111-05 児童手当	300	
		95016-123-09 庁 費	17	
		95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,747	
49	法務省共通費			
	95 法務省一般行政に必要な経費		399,178	
		95014-111-02 職員基本給	222,692	
		02-01 職員俸給	212,693	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
49 (法務省共通費)	95 (法務省一般行政に必要な経費)	02-02 扶養手当	5,752	24人	
		02-03 地域手当	4,247	20人	
		95014-111-03 職員諸手当	104,541		
		03-03 通勤手当	5,510	45人	
		03-07 期末手当	50,856	64人	
		03-08 勤勉手当	35,204	64人	
		03-10 寒冷地手当	1,523	22人	
		03-11 住居手当	8,124	28人	
		03-12 単身赴任手当	912	2人	
		03-17 広域異動手当	2,412	16人	
		95014-111-04 超過勤務手当	20,502	時間外手当	
		95089-111-05 児童手当	4,090		
		95014-123-09 庁費	448	職員厚生経費	
		95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	46,905	法務省共済組合	46,905千円
		長期負担金	33,000		
		短期負担金	12,371		
		介護負担金	1,257		
		事務費負担金	277		
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費		299,136		
		95016-111-02 職員基本給	113,052		
		02-01 職員俸給	96,281	一般職 行政職俸給表(一)	23人
		02-02 扶養手当	3,708	17人	
		02-03 地域手当	13,063	15人	
		95016-111-03 職員諸手当	59,845		

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
50 (文部科学省共通費)	95 (文部科学省一般行政に必要な経費)	03-01 管理職手当	1,062	1人
		03-03 通勤手当	3,012	23人
		03-07 期末手当	26,302	23人
		03-08 勤勉手当	18,664	23人
		03-10 寒冷地手当	89	1人
		03-11 住居手当	1,518	5人
		03-12 単身赴任手当	1,824	4人
		03-13 管理職員特別勤務手当	10	
		03-17 広域異動手当	484	2人
		03-19 本府省業務調整手当	6,880	22人
		95016-111-04 超過勤務手当	23,529	時間外手当
		95016-111-05 退職手当	34,186	
		95089-111-05 児童手当	1,860	
		95016-123-09 庁費	184	職員厚生経費
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	66,480	文部科学省共済組合	66,480千円	
		長期負担金	45,647	
		短期負担金	18,710	
		介護負担金	1,887	
		事務費負担金	236	
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	95061-111-02 職員基本給	93,269	
		02-01 職員俸給	85,494	一般職 行政職俸給表(一) 23人
		02-02 扶養手当	3,168	12人
		02-03 地域手当	4,607	18人

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
52 (農林水産省共通費)	95 (農林水産省一般行政に必要な経費)	95061-111-03 職員諸手当	47,999		
		03-01 管理職手当	1,343	2人	
		03-03 通勤手当	1,537	10人	
		03-04 特殊勤務手当	107	災害応急作業等手当	
		03-07 期末手当	22,439	23人	
		03-08 勤勉手当	15,941	23人	
		03-10 寒冷地手当	191	3人	
		03-11 住居手当	1,884	7人	
		03-12 単身赴任手当	2,472	4人	
		03-17 広域異動手当	2,085	9人	
		95061-111-04 超過勤務手当	9,192	時間外手当	
		95089-111-05 児童手当	2,430		
		95061-123-09 庁費	353	職員厚生経費	
		95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	21,197	農林水産省共済組合	11,492千円
				長期負担金	7,790
				短期負担金	3,032
				介護負担金	611
		事務費負担金	59		
		林野庁共済組合	9,705		
		長期負担金	6,793		
		短期負担金	2,362		
		介護負担金	493		
		事務費負担金	57		
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費		7,166,777		
		95016-111-02 職員基本給	2,909,678		
		02-01 職員俸給	2,775,390	一般職 658人 指定職俸給表 1	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳
53 (環境省共通費)	95 (環境省一般行政に必要な経費)			行政職俸給表(一)	657人
		02-02 扶養手当	66,666	362人	
		02-03 地域手当	67,622	121人	
		95016-111-03 職員諸手当	1,377,268		
		03-01 管理職手当	28,397	35人	
		03-03 通勤手当	73,414	633人	
		03-04 特殊勤務手当	57,341	災害応急作業等手当 用地交渉等手当	56,851千円 490
		03-07 期末手当	667,051	658人	
		03-08 勤勉手当	462,057	658人	
		03-11 住居手当	22,600	64人	
		03-12 単身赴任手当	40,872	72人	
		03-13 管理職員特別勤務 手当	251		
		03-17 広域異動手当	25,285	84人	
		95016-111-04 超過勤務手当	277,526	時間外手当	
		95089-111-05 児童手当	14,640		
		95016-129-06 諸謝金	1,775	健康管理医謝金 指定廃棄物最終処分場説明会講師謝金	288千円 425
				福島地方環境事務所総合 評価技術審査会議出席謝 金	1,062
		95016-122-08 職員旅費	104,743	内国旅費 連絡調整等旅費 現地調査旅費	4,061千円 100,682
		95016-122-08 委員等旅費	9,593	内国旅費 連絡会議旅費	5,751千円

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
53 (環境省共通費)	95 (環境省一般行政に必要な経費)			指定廃棄物最終処分場説明会講師旅費 1,098千円
				福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費 2,744
		95016-123-09 庁 費	1,133,234	備 品 費 24,888千円
				消 耗 品 費 57,559
				被 服 費 4,628
				印 刷 製 本 費 11,493
				通 信 運 搬 費 63,384
				光 熱 水 料 25,092
				電 気 料 22,173
				水 道 料 2,592
				ガ ス 料 327
				借 料 及 び 損 料 139,040
				会 議 費 17,504
				賃 金 209,596
				保 険 料 9,659
				子ども・子育て拠出金 43
				雑 役 務 費 508,605
				自 動 車 維 持 費 41,471
				職 員 厚 生 経 費 11,529
				そ の 他 8,743
				うち国庫債務負担行為の歳出化 95,400
				環境行政事務機器等借入れ 7,151
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 23
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 7,128
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額総計 97,007
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 66,795
				契約の変更により支出を要しないこととなった額 1,592
				平成29年度以前支出額 7,190
				平成30年度支出予定額 7,151
				平成31年度以降支出予定額 14,279

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
53 (環境省共通費)	95 (環境省一般行政に必要な経費)			環境行政車両借入れ 88,249千円 1. 平成27年度国庫債務負担行為 74,749 2. 平成29年度国庫債務負担行為 13,500 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 555,365 〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 124,260〕 〔 契約の変更により支出を要しないこととなった額 10,599 〕 平成29年度以前支出額 230,508 平成30年度支出予定額 88,249 平成31年度以降支出予定額 101,749
		95016-123-09 移 転 費	66,582	雑 役 務 費
		95016-123-09 土 地 建 物 借 料	610,953	借 料 及 び 損 料
		95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	660,785	内 閣 共 済 組 合 660,785千円 長 期 負 担 金 438,604 短 期 負 担 金 184,721 介 護 負 担 金 34,163 事 務 費 負 担 金 3,297
06 地域活性化等復興政策費			35,502,657	
	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355	岩手県、宮城県、福島県 2/3
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費		27,498,509	
		95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	10,795,800	公益財団法人道府県センター(仮称) 4/5
		95088-865-16 災害救助費等負担金	16,190,749	県 90/100・80/100・50/100
		95088-845-16 災害弔慰金等負担金	175,625	都 道 府 県 2/3
		95088-959-23 災害援護貸付金	336,335	地 方 公 共 団 体 2/3
	95 原子力災害対策に必要な経費		7,779,157	
		95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	5,633,157	物理的防護措置実施経費 339,543千円 民 間 団 体



所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (地域活性化等復興政策費)	95 (原子力災害対策に必要な経費)	95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	2,146,000	宮 城 県 定 額 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 2,146,000千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 2,695,593 平成29年度支出額 549,593 平成30年度支出予定額 2,146,000
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	95016-129-06 諸 謝 金	20,072	事 務 委 嘱 謝 金
		95016-122-08 職 員 旅 費	265	内 国 旅 費 会 議 出 席 旅 費 211千円 現 地 相 談 事 業 巡 回 指 導 旅 費 54
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	95016-123-09 庁 費	1,299	通 信 運 搬 費
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	95014-122-08 活 動 旅 費	279,724	内 国 旅 費 災 害 警 備 旅 費
		95014-123-09 警 察 装 備 費	6,285	雑 役 務 費
		95014-203-09 車 両 購 入 費	84,795	備 品 費
		95014-203-09 警 察 通 信 機 器 整 備 費	18,380	雑 役 務 費
		95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	2,335	雑 役 務 費
		95014-815-16 都道府県警察費補助金	55,984	都 道 府 県 10/10・5/10
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	460,425	交 通 安 全 施 設 整 備 費 県 5/10
09 治安復興事業費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	738,237	県 2/3

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
10 (金融機能安定・円滑化復興政策費)	95 金融政策推進に必要な経費		12,434		
		95016-122-08 職員旅費	229	内国旅費	
				金融機能円滑化業務旅費	
		95016-123-09 庁費	5,352	雑役務費	
		95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	6,853	一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会	10/10
79 金融機能安定・円滑化復興事業費					
	95 金融政策推進に必要な経費	95062-959-24 預金保険機構出資金	9,340,000	預金保険機構	
11 消費生活復興政策費					
	95 消費者政策に必要な経費	95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	482,000	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	定額
12 生活基盤行政復興政策費					
	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費		21,342		
		95063-122-08 職員旅費	1,071	内国旅費	
				監督検査等旅費	
		95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	7,358	雑役務費	
		95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	12,913	地方公共団体	1/3
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	16,813	地方公共団体	1/3・2/3
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費		241,292		
		95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	38,880	地方公共団体	10/10
		95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	202,412	地方公共団体	10/10
13 生活基盤行政復興事業費					
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費		1,492,640		
		95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	67,256	地方公共団体	2/3
		95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	1,425,384	地方公共団体	2/3

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
54	法務行政復興政策費			
	95 登記事務処理に必要な経費		168,245	
		95014-122-08 登記業務旅費	2,392	内 国 旅 費 事務応援旅費
		95014-123-09 登記情報処理業務 庁費	9,355	借 料 及 び 損 料 国庫債務負担行為の歳出化 平成27年度国庫債務負担行為 9,355千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 48,375 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 6,279〕 平成29年度以前支出額 23,386 平成30年度支出予定額 9,355 平成31年度支出予定額 9,355
		95014-123-09 登記業務庁費	83,025	借 料 及 び 損 料 賃 金 保 険 料 子ども・子育て拠出金 雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 1,337 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 3,231 平成30年度支出予定額 1,337 平成31年度以降支出予定額 1,894
		95014-123-09 土地建物借料	73,473	借 料 及 び 損 料
55	法務行政復興事業費			
	95 法務省施設整備に必要な経費		823,297	
		95014-202-08 施設施工旅費	1,741	内 国 旅 費 監督検査等旅費
		95014-203-09 施設施工庁費	1,361	工 事 事 務 費

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
55 (法務行政復興事業費)	95 (法務省施設整備に必要な経費)	95014-204-15 施設整備費	820,195	庁舎整備 水戸法務総合庁舎 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 690,843千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 6,908,438 平成30年度支出予定額 690,843 平成31年度以降支出予定額 6,217,595
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	611,089	日本司法支援センター 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000,000	株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務
15 教育・科学技術等復興政策費	15 地域の教育力の向上に必要な経費	15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	565	県 定率
	15 確かな学力の育成に必要な経費	15071-129-06 教育振興助成謝金	1,165	福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業実施指導助言者等謝金 535千円
		15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,953	放射線副読本の改訂・普及事業教材作成検討会出席謝金 630 内国旅費 福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業実地調査旅費 364千円 福島県教育復興推進事業現地調査等旅費 1,452 放射線副読本の改訂・普及事業現地調査旅費 137

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
15 (教育・科学技術等復興政策費)	15 (確かな学力の育成に必要な経費)	15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,270	福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業会議出席等旅費	706千円
				放射線副読本の改訂・普及事業教材作成検討会出席旅費	564
		15071-123-09 教育振興助成庁費	177,342	消 耗 品 費	20千円
				印 刷 製 本 費	126,000
				通 信 運 搬 費	40,396
				借 料 及 び 損 料	52
				会 議 費	19
				賃 金	855
				雑 役 務 費	10,000
		15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	118,676	福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業委託	46,212千円
				地方公共団体	
				福島県教育復興推進事業委託	72,464
				地方公共団体	
				福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	580,104
		15 豊かな心の育成に必要な経費	15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,450,227	地方公共団体等
15 学校施設の整備推進に必要な経費		388			
	15071-122-08 教育振興助成職員旅費	154	内 国 旅 費		
			公立学校施設災害復旧現地調査旅費		
	15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	234	県	定 率	
15 教育機会の確保に必要な経費		5,250,400			
	15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	33,730	地方公共団体	1/2	
	15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	5,216,670	都 道 府 県	10/10	
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	11071-815-16 義務教育費国庫負担金	1,883,000	給 与 費 等		
			地方公共団体	1/3	
15 大学等における教育改革に必要な経費	15071-715-16 大学改革推進等補助金	150,000	福 島 県 等	定 額	

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
15 (教育・科学技術等復興政策費)	15 私立学校の振興に必要な経費		1,288,158		
		15071-715-16 私立大学等経常費補助金	1,179,476	特別補助 日本私立学校振興・共済事業団	定額
		15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	108,610	県	定額
		15074-815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	72	県	定率
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金	1,583,775	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	定額
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費		645,255		
		13073-129-06 科学技術振興謝金	308	東北マリンサイエンス拠点形成事業基本方針フォローアップ委員会等出席謝金	
		13073-122-08 科学技術振興職員旅費	484	国内旅費 東北マリンサイエンス拠点形成事業調査等旅費	
		13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	662	東北マリンサイエンス拠点形成事業基本方針フォローアップ委員会等出席旅費	
		13073-123-09 科学技術振興庁費	152	印刷製本費 借料及び損料 会議費 雑役務費	12千円 6 4 130
		13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	643,649	民間団体等	定額
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費		4,046,540		
		95199-111-05 委員手当	1,113,401	原子力損害賠償紛争審査会	
		95199-111-05 非常勤職員手当	1,936,614	原子力損害賠償紛争和解 仲介室支援員等	225人
		95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	20,468	原子力損害賠償紛争審査 会等出席等謝金	
		95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	14,997	国内旅費 原子力損害賠償紛争審査 会和解仲介調査等旅費	9,593千円
				外国旅費	

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
15 (教育・科学技術等復興政策費)	95 (原子力損害賠償紛争審査会等に必要経費)			原子力損害賠償に関する国際条約関連協議等参加旅費 5,404千円	
		95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	35,720	原子力損害賠償紛争審査会等出席等旅費
		95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	895,340	消 耗 品 費 12,574千円
					印 刷 製 本 費 2,716
					通 信 運 搬 費 34,585
					光 熱 水 料 11,275
					電 気 料 6,554
					水 道 料 2,333
					ガ ス 料 2,388
					借 料 及 び 損 料 405,027
					会 議 費 60
					賃 金 307,326
					保 険 料 10,473
					子ども・子育て拠出金 200
					雑 役 務 費 111,104
			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為 69,072		
			(参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 276,288 平成29年度以前支出額 86,340 平成30年度支出予定額 69,072 平成31年度以降支出予定額 120,876		
		95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	30,000	民 間 団 体 等
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費			553,090	
		95072-122-08	職 員 旅 費	380	内 国 旅 費
					被災ミュージアム再興事業実態調査等旅費
		95072-715-16	文化芸術振興費補助金	181,813	地 方 公 共 団 体 定 額
		95072-715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	370,897	所有者又は管理団体等 85/100～50/100
16 教育・科学技術等復興事業費				9,406,928	
	16 育英事業に必要な経費	16071-959-23	育英資金貸付金	127,691	独立行政法人日本学生支援機構

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳		
16 (教育・科学技術等復興事業費)	15 私立学校の振興に必要な経費	15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	329,079	学 校 法 人 等	1/2		
	14 公立文教施設整備に必要な経費		8,950,158				
		14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	2,817,241			地 方 公 共 団 体	2/3
		14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	3,166,080			福 島 県	2/3
		14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	2,052,774			地 方 公 共 団 体	2/3
		14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	914,063			地 方 公 共 団 体	基本率 2/3
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費							
	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	332,126	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)		
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費							
	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,499,980	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)		
20 社会保障等復興政策費			16,238,938				
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費		7,543,107				
		06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,508,339	保 険 者 (全 国 健 康 保 険 協 会)	定 額		
		06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,722	保 険 者 (健 康 保 険 組 合)	定 額		
		06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	3,959,671	保 険 者 (市 町 村)	定 額		
		06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	202,174	保 険 者 (国 民 健 康 保 険 組 合)	定 額		
		06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	国民健康保険団体連合会等	定 額		
		06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,609,017	後期高齢者医療広域連合	定 額		
	06 医療費適正化の推進に必要な経費		9,728				



所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
20 (社会保障等復興政策費)	06 (医療費適正化の推進に必要な経費)	06081-715-16 全国健康保険協会 特定健康診査・保健指導補助金	1,501	保険者(全国健康保険協会)	定 額	
		06081-715-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	保険者(健康保険組合)	定 額	
		06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914	保 険 者 (市 町 村)	定 額	
		06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	保 険 者 (国民健康保険組合)	定 額	
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費			98,985		
			95083-129-06 諸 謝 金	40	食品・添加物等規格基準 対策謝金	
			95083-122-08 職 員 旅 費	1,485	内 国 旅 費	614千円
					食品監視指導強化旅費	457
					食品・添加物等規格基準 対策旅費	157
					外 国 旅 費	
					食品・添加物等規格基準 対策旅費	871
			95083-122-08 委 員 等 旅 費	682	食品監視指導強化旅費	457千円
					食品・添加物等規格基準 対策旅費	225
			95083-123-09 庁 費	55	備 品 費	8千円
					印 刷 製 本 費	3
					通 信 運 搬 費	1
					会 議 費	1
					雑 役 務 費	42
			95083-203-09 食品等試験検査費	94,926	食品監視指導強化費	20,002千円
			食品・添加物等規格基準 対策費	74,924		
	95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,797	厚生労働省共済組合	1,797千円		
			長 期 負 担 金	1,175		
			短 期 負 担 金	529		
			介 護 負 担 金	90		
			事 務 費 負 担 金	3		

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳	
20 (社会保障等復興政策費)	08 高齢者就業機会確保事業等に 必要な経費	08085-865-16 緊急雇用創出事業 臨時特例交付金	1,549,057	原子力災害対応雇用支援 事業費(緊急雇用創出 事業臨時特例基金造成 費)		
				福島県 定額	1箇所	
					原子力災害対応雇用支援 事業費(緊急雇用創出 事業臨時特例基金造成費 を除く)	
					福島県 定額	1箇所
	06 地域社会におけるセーフティ ネット機能の整備等に必要な 経費	06083-715-16 セーフティネット 支援対策等事業費 補助金	198,390	福祉・介護人材確保事業 費		
				福島県	10/10	
	06 障害者の自立支援等に必要な 経費	06088-815-16 社会福祉施設等設 備災害復旧費等補 助金	12,044	地方公共団体 定額		
				06083-865-16 障害者等災害臨時 特例補助金	14,903	地方公共団体 定額
		06083-815-16 障害者総合支援事 業費補助金	214,382	岩手県、宮城県及び福島 県 定額		
	07 精神保健事業に必要な経費	07086-845-16 精神保健対策費補 助金	1,822,905	県 等 定額		
	06 介護保険制度の適切な運営等 に必要な経費	06088-815-16 社会福祉施設等設 備災害復旧費等補 助金	39,500	地方公共団体 定額		
				06081-715-16 介護保険災害臨時 特例補助金	4,182,537	保険者(市町村) 定額
		06081-715-16 福島介護再生臨時 特例補助金	338,153	福島県 定額		
		06081-715-16 国民健康保険災害 臨時特例補助金	199,718	保険者(市町村) 定額		
	06081-715-16 国民健康保険組合 災害臨時特例補助 金	15,529	保険者(国民健康保険 組合) 定額			
21 社会保障等復興事業費			915,752			
07 保健衛生施設等施設整備に必 要な経費	07088-825-16 保健衛生施設等災 害復旧費補助金	246,424	地方公共団体等 2/3・1/2・1/3			
			07086-959-24 株式会社日本政策 金融公庫出資金	433,000	株式会社日本政策金融公 庫	
						国民一般向け業務

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
21 (社会保障等復興事業費)	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	133,333	地方公共団体	2/3・1/2
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	42,995	地方公共団体	2/3
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	60,000	地方公共団体	2/3・1/2
23 農林水産業復興政策費			32,226,700		
	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費		95,277		
		65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,343	内 国 旅 費 調査・連絡等旅費	
		65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	93,934	通 信 運 搬 費 雑 役 務 費	11,024千円 82,910
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費		2,092,362		
		65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	1,411,018	農業経営基盤強化資金 子助成金等交付事業費	1,382,344千円
				公益財団法人農林水産長期金融協会	定 額
				農業経営復旧・復興対策特別保証事業費	28,674
				農業信用基金協会	定 額
		65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	21,344	株式会社日本政策金融公庫	
		65061-959-24 農水産業協同組合貯金保険機構出資金	660,000	農水産業協同組合貯金保険機構	
	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	65061-865-16 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,031,330	福島県営農再開支援事業費(福島県原子力災害等復興基金造成費)	
				福 島 県	定 額 1箇所
	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費		1,037,993		
		13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	655	会 議 出 席 謝 金	
		13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3,406	内 国 旅 費 会 議 出 席 旅 費 現 地 調 査 旅 費	1,278千円 2,128

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳		
23 (農林水産業復興政策費)	13 (農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費)	13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	1,535	会議出席旅費			
		13061-123-09 試験研究費	1,304	消耗品費	200千円		
					印刷製本費	883	
					通信運搬費	150	
					借料及び損料	60	
					会議費	11	
				13061-125-14 試験研究調査委託費	896,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費	
					民間団体等		
					食料生産地域再生のための先端技術展開事業費		
				13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	135,093	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業費	
					民間団体等	定額	
			65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	695,076	地方公共団体等	定額
			95 森林整備・保全に必要な経費		3,149,574		
				95061-122-08 職員旅費	8,211	国内旅費	
						指導等旅費	
				95061-123-09 庁費	8,250	備品費	804千円
						消耗品費	229
						雑役務費	4,683
						自動車維持費	2,534
				95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	36,852	雑役務費	
				95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	585,084	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策委託事業費	
						民間団体等	
						うち繰越明許費	
				森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証委託事業費	60,000千円		
				避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等委託事業費	491,084		

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
23 (農林水産業復興政策費)	95 (森林整備・保全に必要な経費)	95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,478,291	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費 地方公共団体等 定 額
		95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	32,886	国立研究開発法人森林研究・整備機構 定 額
	95 林業振興対策に必要な経費	95061-405-16 林業振興事業費補助金	416,361	全国木材協同組合連合会 定 額
				災害復旧関係資金利子助成事業費 57,173千円
				震災復興林業作業システム導入支援事業費 359,188
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費		1,090,103	
		95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	704,103	安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費 民間団体 定 額
		95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	386,000	放射性物質被害林産物処理支援事業費 県 等 定 額
	65 水産資源回復対策に必要な経費		1,864,422	
		65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	335,914	放射性物質影響調査推進事業費 民間団体等
		65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	712,550	県 定額・8/10
		65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	815,958	被災海域における種苗放流支援事業費 県 2/3・1/2
	65 漁業経営安定対策に必要な経費		2,596,401	
		65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	579,820	漁業者等緊急保証対策事業費 451,539千円
				漁業信用基金協会 定 額
			漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 128,281	
			民間団体 定 額	
	65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,231,561	全国漁業協同組合連合会等 定 額	

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
23 (農林水産業復興政策費)	65 (漁業経営安定対策に必要な経費)			水産関係資金無利子化事業費	862,163千円	
				漁協経営再建緊急支援事業費	369,398	
		65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	297,666	福 島 県 等	1/3	
			65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	487,354	漁業者等緊急保証対策事業費	
					独立行政法人農林漁業信用基金	定 額
	65	水産物加工・流通等対策に必要な経費		1,253,948		
			65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,000	県 等	1/2
			65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,219,948	復興水産加工業販路回復促進センター等	定額・2/3
	65	農林水産業再生支援対策に必要な経費		4,710,453		
			65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	80,000	福島県産農産物等流通実態調査事業委託費	
					民間団体等	
			65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	4,630,453	福島県農林水産業再生総合事業費	
					地方公共団体等	定 額
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費		193,400			
		95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	80,000	福 島 県 等	1/3	
		95061-825-16 養殖施設災害復旧事業費補助金	113,400	福 島 県 等	9/10	
24 農林水産業復興事業費			5,358,244			
	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	357,710	福 島 県	1/2	
				国庫債務負担行為の歳出化		
				平成29年度国庫債務負担行為	357,710千円	
				(参 考)		
				国庫債務負担行為限度額総計	650,785	

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算内訳	
24 (農林水産業復興事業費)	13 (農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費)			平成29年度支出額	293,075千円
				平成30年度支出予定額	357,710
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	65061-825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	2,828,855	地方公共団体等	定額
	95 林業振興対策に必要な経費	95061-825-16 林業振興整備費補助金	887,158	地方公共団体等	1/2・1/3
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	95061-825-16 木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	76,218	福島県等	1/2
	65 水産業強化対策に必要な経費	65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,208,303	地方公共団体等	2/3・1/2
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費					
	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	180,273	国立研究開発法人水産研究・教育機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費			24,314,527		
	60 経営革新・創業促進に必要な経費	60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	1,371,567	中小企業再生支援事業費 民間団体等	1,221,567千円
				東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業費 民間団体等	150,000
	95 地域経済産業活性化に必要な経費		22,817,512		
		95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,126,000	放射線量測定指導・助言事業委託費 民間団体等	26,000千円
				地域の魅力等発信基盤整備事業委託費 民間団体等	40,000
				原子力災害による被災事業者の自立等支援事業委託費 民間団体等	1,060,000
		95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	13,691,512	地域復興実用化開発等促進事業費 福島県	6,970,026千円 定額・2/3・1/2

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
25	(経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費)	95 (地域経済産業活性化に必要な経費)		共同利用施設整備費 1,767,239千円 福島県定額 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 1,767,239 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 5,759,739 平成29年度支出額 899,100 平成30年度支出予定額 1,767,239 平成31年度支出予定額 3,093,400 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費 510,815 生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業費 233,500 民間団体等定額 つながり創出を通じた地域活性化支援事業費 157,800 民間団体等定額 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業費 119,515 福島県定額・2/3 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費 766,717 福島県定額 うち繰越明許費 関連事業創出等事業費 366,810 地域の魅力等発信基盤整備事業費 193,644 民間団体等定額 ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費 3,483,071 福島県定額 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 3,483,071 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 7,302,666 平成29年度支出額 1,095,000 平成30年度支出予定額 3,483,071



所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
25	(経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費)	95 (地域経済産業活性化に必要な経費)		平成31年度支出予定額 2,724,595千円
		95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	8,000,000	(自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金造成費)
				公益財団法人福島県産業振興センター 定額
	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	125,448	民間団体等 2/3・1/2
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	20,960,000	
		60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	14,960,000	県等 1/2・1/3
		60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000,000	株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	925,620	国立研究開発法人産業技術総合研究所 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	599,105	独立行政法人中小企業基盤整備機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	126,188	民間団体等 定額
		95 観光振興に必要な経費	3,564,842	
		95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	126,188	
		95016-129-06 諸謝金	252	会議等出席謝金
		95016-122-08 職員旅費	2,982	国内旅費
				会議等出席旅費 1,295千円
				検査及び監督等旅費 1,687

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳
29 (住宅・地域公共交通等) 復興政策費	95 (観光復興に必要な経費)	95016-122-08 委員等旅費	461	会議等出席旅費	
		95063-815-16 観光関連復興支援 事業費補助金	299,732	福島県等	8/10以内
		95063-815-16 東北観光復興対策 交付金	3,261,415	地方公共団体	8/10以内
	95 地域公共交通の維持・活性化 の推進に必要な経費	95063-405-16 地域公共交通確保 維持改善事業費補助 金	1,176,645	民間団体等	定額・1/2
	95 国土調査に必要な経費	95059-815-16 地籍調査費負担金	176,075	県等	2/3・1/2
77 東日本大震災復興独立 行政法人国際観光振興 機構運営費	95 東日本大震災復興に係る独立 行政法人国際観光振興機構運 営費交付金に必要な経費	95062-305-16 独立行政法人国際 観光振興機構一般 勘定運営費交付金	1,000,000	独立行政法人国際観光振 興機構	定額(末尾記載の年度計画予 算見積りを参照)
30 環境保全復興政策費			336,084,212		
	95 大気・水・土壌環境等の保全 に必要な経費		536,589		
		95016-129-06 諸 謝 金	283	会議出席等謝金	
		95016-122-08 職 員 旅 費	882	内 国 旅 費 現地調査等旅費	
		95016-122-08 委 員 等 旅 費	313	内 国 旅 費 会議出席等旅費	
		95016-123-09 庁 費	159	消 耗 品 費	17千円
				印 刷 製 本 費	25
				借 料 及 び 損 料	114
				会 議 費	3
		95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	534,952	雑 役 務 費	
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成29年度国庫債務負担行為	82,080千円
				(参 考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	247,920
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 }	600
				平成29年度支出額	82,620
				平成30年度支出予定額	82,080
				平成31年度以降支出予定額	82,620

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
30 (環境保全復興政策費)	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費		72,346,272	
		95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425	審査会出席謝金
		95016-122-08 職員旅費	1,049	内国旅費 現地調査等旅費
		95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	15,545	内国旅費 現地調査等旅費
		95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,098	内国旅費 審査会出席旅費
		95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	3,308,274	雑役務費
		95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	61,983,401	雑役務費
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				放射性物質汚染廃棄物減容化処理 2,702,938千円
				平成30年度国庫債務負担行為 2,702,938
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 28,036,814
				平成30年度支出予定額 2,702,938
				平成31年度以降支出予定額 25,333,876
		95016-405-16 廃棄物処理施設整備事業費補助金	6,909,364	民間団体等 3/4
		95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	127,116	
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費		415,790	
		95016-122-08 職員旅費	2,747	内国旅費 現地調査等旅費
		95016-123-09 環境保全調査費	413,043	雑役務費
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費		259,523,697	
		95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947	検討会出席謝金
		95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478	検討会出席謝金
		95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500	内国旅費

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳	
30 (環境保全復興政策費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			現地調査旅費	
		95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	17,754	内国旅費 現地調査旅費
		95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,280	内国旅費 現地調査旅費
		95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639	内国旅費 検討会出席旅費
		95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796	内国旅費 検討会出席旅費
		95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	71,690,706	雑役務費 うち国庫債務負担行為の歳出化 放射性物質汚染廃棄物減容化処理
					64,719,894千円
					1. 平成27年度国庫債務負担行為
					1,797,397
					2. 平成28年度国庫債務負担行為
					7,038,492
					3. 平成29年度国庫債務負担行為
					35,926,816
					4. 平成30年度国庫債務負担行為
					19,957,189
					(参考)
					1. 国庫債務負担行為限度額総計
					279,233,084
					うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額
					2,628,010
			契約の変更により支出を要しないこととなった額		
			1,224,254		
			平成29年度以前支出額		
			137,404,107		
			平成30年度支出予定額		
			64,719,894		
			平成31年度以降支出予定額		
			73,256,819		
			2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額		
			58,085,576		
		95016-123-09	環境保全調査費	2,420,409	雑役務費
		95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	117,133,428	雑役務費 うち国庫債務負担行為の歳出化 放射性物質汚染廃棄物減容化処理
					25,871,449千円
					1. 平成27年度国庫債務負担行為
					1,947,180
					2. 平成28年度国庫債務負担行為
					3,789,957
					3. 平成29年度国庫債務負担行為
					12,094,144

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			4. 平成30年度国庫債務負担行為 (参考)	8,040,168千円
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	156,338,479
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額	2,434,852
				{ 契約の変更により支出 を要しないこととなっ た額	1,671,874
				平成29年度以前支出額	104,426,604
				平成30年度支出予定額	25,871,449
				平成31年度以降支出予定額	21,933,700
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額	19,287,298
				放射線物質汚染廃棄物埋 立処分	23,553,760
				1. 平成28年度国庫債務負担行為	8,184,640
				2. 平成29年度国庫債務負担行為	15,369,120
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	167,445,948
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額	78,067,938
				平成29年度以前支出額	27,456,620
				平成30年度支出予定額	23,553,760
				平成31年度以降支出予定額	38,367,630
		95016-123-09	放射線物質除去土 壌等管理調査費	3,730,935	雑 役 務 費
		95016-125-14	放射線物質汚染廃 棄物処理業務委託 費	2,949,132	民 間 団 体 等
		95016-125-14	放射線物質汚染廃 棄物処理業務地方 公共団体委託費	1,385,369	地 方 公 共 団 体 等
		95016-865-16	放射線物質汚染廃 棄物処理事業費補 助金	10,052,991	放射線物質汚染廃棄物 処理事業費(放射線物 質汚染廃棄物処理周辺 環境整備基金造成費)
					5,000,000千円
				{ 県又は市町村	定 額
				放射線物質汚染廃棄物 処理事業費(放射線物 質汚染廃棄物処理周辺 環境整備基金造成費を 除く)	1,114,149
				{ 地方公共団体等	定 額
				農林業系廃棄物処理事業 費	3,938,842

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			地方公共団体等 1/2
		95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	47,938,095	除染対策事業(福島県民健康管理基金造成費) 46,927,712千円
				福島県 10/10 1箇所
				除染対策事業(福島県民健康管理基金造成費を除く) 1,010,383
				地方公共団体 10/10
		95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000	賠償金
		95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	477,539	
		95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,613,699	
	95 原子力の安全確保に必要な経費		3,261,864	
		95016-129-06 諸 謝 金	531	放射性物質測定調査関係謝金
		95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65	環境放射線測定業務関係謝金
		95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,241	内 国 旅 費 環境放射線測定業務実施派遣旅費
		95016-122-08 委員等旅費	940	内 国 旅 費 放射性物質測定調査関係旅費
		95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175	内 国 旅 費 環境放射線測定業務関係旅費
		95016-123-09 庁 費	5	会 議 費
		95016-123-09 環境放射線測定等庁費	915,242	通 信 運 搬 費 30,857千円 雑 役 務 費 884,385
		95016-123-09 放射性物質測定費	169,340	通 信 運 搬 費 11,781千円 雑 役 務 費 157,559
		95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,173,378	放射性物質測定調査委託費 民 間 団 体 等

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (原子力の安全確保に必要な経費)	95016-125-14 放射線対策委託費	196,947	環境放射線測定業務委託費
				民間団体等
		95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000	(福島県民健康管理基金造成費)
				福島県定額 1箇所
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費		287,183,752	
		95016-202-08 施設施工旅費	15,183	国内旅費 施工監理等旅費
		95016-203-09 施設施工庁費	297,430	工事事務費
				国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 297,430千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 561,815
				平成30年度支出予定額 297,430
				平成31年度以降支出予定額 264,385
		95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	7,980,125	工事事務費
		95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	13,247,895	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
		95016-204-15 施設整備費	7,386,108	最終処分場整備
				国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 7,386,108千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 18,095,140
				平成30年度支出予定額 7,386,108
				平成31年度以降支出予定額 10,709,032
		95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	220,901,000	貯蔵施設及び減容化施設等整備
				うち国庫債務負担行為の歳出化 164,498,920千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 12,498,920
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 109,400,000
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 42,600,000

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
63 (環境保全復興事業費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,016,800,000千円 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 348,831,374 契約の変更により支出を要しないこととなった額 408,186 平成29年度以前支出額 69,661,520 平成30年度支出予定額 164,498,920 平成31年度以降支出予定額 433,400,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 351,100,000
		95016-944-15 不動産購入費	3,356,011	
		95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	5,440,000	
		95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	28,560,000	
31 東日本大震災復興事業費			409,815,775	
	41 治山事業に必要な経費		9,415,000	
		41051-204-00 治山事業費	1,034,000	
		41051-204-00 国有林野内治山事業費	2,180,000	
		41051-825-00 治山事業費補助	6,201,000	山地治山総合対策事業 県 1/2・1/3
	41 離島治山事業に必要な経費	41051-825-00 治山事業費補助	543,000	山地治山総合対策事業 宮 城 県 1/2
	41 河川整備事業に必要な経費	41051-204-00 河川改修費	6,287,411	1 級 河 川 うち国庫債務負担行為の歳出化 3,382,000千円 1. 平成29年度国庫債務負担行為 1,744,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為 1,638,000
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 7,506,000 平成29年度支出額 1,431,000 平成30年度支出予定額 3,382,000 平成31年度以降支出予定額 2,693,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 3,731,000



所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
31 (東日本大震災復興事業費)	42 地域連携道路事業に必要な経費		208,501,491	
		42052-204-00 地域連携道路事業費	201,138,000	うち国庫債務負担行為の歳出化 157,455,059千円
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 2,369,112
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 2,953,004
				3. 平成28年度国庫債務負担行為 23,804,943
				4. 平成29年度国庫債務負担行為 108,863,000
				5. 平成30年度国庫債務負担行為 19,465,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 746,343,000
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 97,316,896
				契約による支出不要額及び支出不要見込額 18,402,513
				平成29年度以前支出額 290,489,224
				平成30年度支出予定額 157,455,059
				平成31年度以降支出予定額 182,679,308
				2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 115,338,000
		42052-204-00 道路整備営繕宿舎費	83,031	
		42052-825-00 地域連携道路事業費補助	6,960,000	地方公共団体 道路改築 3/4・2/3・6/10・5.5/10・1/2
		42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	320,460	県 定率
	43 港湾事業に必要な経費		30,354,660	
		43052-204-00 港湾改修費	29,952,060	国際拠点港湾 重要港湾 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,878,725千円
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 677,375
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 2,201,350
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 7,015,500
				平成29年度支出額 985,125
				平成30年度支出予定額 2,878,725
				平成31年度支出予定額 3,151,650
				2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 5,353,000

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
31 (東日本大震災復興事業費)	43 (港湾事業に必要な経費)	43052-825-00 港湾改修費補助	372,500	港湾管理者 重要港湾 5/10・4/10
		43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	30,100	県 定率
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	60,000	港湾管理者 重要港湾 1/3以内
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	2,192,096	うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成29年度国庫債務負担行為 1,319,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為 528,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,452,000 平成29年度支出額 879,000 平成30年度支出予定額 1,847,000 平成31年度支出予定額 726,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,254,000
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	24,893,000	地方公共団体 1/2・1/3
	45 自然公園等事業に必要な経費	45052-204-00 国立公園等整備費	544,358	三陸復興国立公園等 国立公園施設等整備
		45052-204-00 国立公園等維持管理費	70,004	三陸復興国立公園 国立公園施設維持管理
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	46052-204-00 除塩事業費	10,625,759	
		46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	32,000	
			1,176,000	うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成29年度国庫債務負担行為 45,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為 15,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 120,000 平成29年度支出額 15,000 平成30年度支出予定額 60,000

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
31 (東日本大震災復興事業費)	46 (農業生産基盤整備事業に必要な経費)			平成31年度支出予定額 45,000千円 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 60,000
		46052-204-00 農業農村整備営繕 宿舎費	11,000	
		46052-204-00 農業生産基盤整備 事業調査費	801,000	各 種 調 査
		46052-825-00 農村地域復興再生 基盤総合整備事業 費補助	8,315,000	地方公共団体等 定額・55/100・50/100
		46052-825-00 除塩事業費補助	10,000	地方公共団体等 90/100
		46052-825-00 農業生産基盤整備 事業調査費補助	200,000	福 島 県 定 額
		46052-825-00 農業農村整備事業 後進地域特例法適用 団体補助率差額	80,759	県 定 率
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	46052-825-00 農山漁村地域整備 交付金	9,493,000	地方公共団体等 定 額
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	46052-825-00 農山漁村地域整備 交付金	367,000	地方公共団体等 定 額
	46 森林整備事業に必要な経費		6,315,000	
		46052-204-00 森林環境保全整備 事業費	2,265,000	
		46052-825-00 森林環境保全整備 事業費補助	3,545,000	地方公共団体等 森林環境保全直接支援事業 3/10 林業専用道整備事業 50/100・45/100・30/100
		46052-305-00 水源林造成事業費 補助	505,000	国立研究開発法人森林研究・整備機構 定 額
	46 水産基盤整備に必要な経費		4,145,000	
		46052-825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	3,366,000	地方公共団体 水産流通基盤整備事業 2/3・50/100・1/2 水産物供給基盤機能保全事業 5/10・1/2
		46052-825-00 水産資源環境整備 事業費補助	679,000	水産環境整備事業 地方公共団体 50/100・1/2 水産生産基盤整備事業 県 50/100・1/2
		46052-825-00 水産基盤整備事業 後進地域特例法適用 団体補助率差額	100,000	県 定 率

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
31 (東日本大震災復興事業費)	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	47052-825-00 社会資本整備総合交付金	95,576,000	地方公共団体 定額
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	47052-825-00 社会資本整備総合交付金	503,000	地方公共団体 定額
72 東日本大震災復興附帯工事費				
	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	95059-204-15 附帯工事費	350,000	
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費				
	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費		52,576	人員は以下の各工事諸費に係るものである 東日本大震災復興治水事業工事諸費 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費
		41051-201-02 職員基本給	26,956	
		02-01 職員俸給	24,792	一般職 行政職俸給表(一) 67人
		02-02 扶養手当	1,690	55人
		02-03 地域手当	474	26人
		41051-201-03 職員諸手当	14,243	
		03-03 通勤手当	1,709	35人
		03-04 特殊勤務手当	33	用地交渉等手当
		03-07 期末手当	6,439	67人
		03-08 勤勉手当	4,442	67人
		03-11 住居手当	324	13人
		03-12 単身赴任手当	360	27人
		03-17 広域異動手当	936	41人
		41051-201-04 超過勤務手当	3,352	時間外手当
		41089-201-05 児童手当	1,020	
		41051-203-09 庁費	50	職員厚生経費

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算 内訳
73 (東日本大震災復興治水事業工事諸費)	41 (東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費)	41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	6,955	国土交通省共済組合 6,955千円 長期負担金 4,732 短期負担金 1,895 介護負担金 267 事務費負担金 61
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費		455,509	
		42052-201-02 職員基本給	234,141	
		02-01 職員俸給	215,616	
		02-02 扶養手当	11,940	
		02-03 地域手当	6,585	
		42052-201-03 職員諸手当	127,573	
		03-01 管理職手当	2,712	4人
		03-03 通勤手当	3,321	
		03-04 特殊勤務手当	153	用地交渉等手当
		03-07 期末手当	56,940	
		03-08 勤勉手当	39,506	
		03-10 寒冷地手当	1,298	25人
		03-11 住居手当	1,584	
		03-12 単身赴任手当	13,008	
		03-13 管理職員特別勤務手当	11	
		03-17 広域異動手当	9,040	
		42052-201-04 超過勤務手当	26,635	時間外手当
		42089-201-05 児童手当	5,450	
		42052-203-09 庁費	419	職員厚生経費
		42052-205-16 国家公務員共済組合負担金	61,291	国土交通省共済組合 61,291千円

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
74 (東日本大震災復興道路) 整備事業工事諸費	42 (東日本大震災復興に係る道路) 整備事業工事諸費に必要な経 費			長期負担金 41,639千円
				短期負担金 16,720
				介護負担金 2,655
				事務費負担金 277
75 東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾 整備事業工事諸費に必要な経 費		29,340	
		43052-201-02 職員基本給	12,981	
		02-01 職員俸給	11,803	
		02-02 扶養手当	774	
		02-03 地域手当	404	
		43052-201-03 職員諸手当	7,573	
		03-03 通勤手当	156	
		03-07 期末手当	3,128	
		03-08 勤勉手当	2,510	
		03-11 住居手当	488	
		03-12 単身赴任手当	456	
		03-17 広域異動手当	835	
		43052-201-04 超過勤務手当	3,838	時間外手当
		43089-201-05 児童手当	660	
		43052-203-09 庁費	37	職員厚生経費
		43052-205-16 国家公務員共済組 合負担金	4,251	国土交通省共済組合 4,251千円
				長期負担金 2,851
				短期負担金 1,147
				介護負担金 206
				事務費負担金 47
78 東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費				

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
78	(東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費)	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	53,904	
		45052-201-02 職員基本給	28,483	
		02-01 職員俸給	26,459	
		02-02 扶養手当	1,432	
		02-03 地域手当	592	
		45052-201-03 職員諸手当	14,355	
		03-03 通勤手当	1,030	
		03-07 期末手当	6,655	
		03-08 勤勉手当	4,714	
		03-10 寒冷地手当	623	
		03-11 住居手当	648	
		03-12 単身赴任手当	456	
		03-17 広域異動手当	229	
		45052-201-04 超過勤務手当	3,469	時間外手当
		45089-201-05 児童手当	840	
		45052-203-09 庁費	58	職員厚生経費
		45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	6,699	国土交通省共済組合
				長期負担金
				4,591
				短期負担金
				1,843
				介護負担金
				257
				事務費負担金
				8
35	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費			
	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費		35,642	
		45052-202-08 職員旅費	1,098	内国旅費
				連絡指導等旅費

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
35 (東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費)	45 (東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費)	45052-202-08 工事施行旅費	2,261	内国旅費 工事監督旅費
		45052-203-09 庁費	24	職員厚生経費
		45052-203-09 工事雑費	32,259	備品費 20,000千円 消耗品費 749 借料及び損料 4,873 賃金 6,637
80 東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費	46 東日本大震災復興に係る農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	46052-959-18 精算還付金	45,241	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	6,370,000	地方公共団体 90/100～80/100・2/3・1/2
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費		16,216,440	
		49053-204-00 農業用施設災害復旧費	5,152,760	うち国庫債務負担行為の歳出化 3,183,960千円 1. 平成28年度国庫債務負担行為 697,960 2. 平成29年度国庫債務負担行為 2,406,000 3. 平成30年度国庫債務負担行為 80,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 7,536,000 〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 367,654〕 平成29年度以前支出額 3,324,386 平成30年度支出予定額 3,183,960 平成31年度以降支出予定額 660,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 740,000
		49053-204-00 農地災害復旧費	2,009,000	うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 650,000千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 810,000 平成29年度支出額 160,000



所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳		
36 (東日本大震災災害復旧等事業費)	49 (農業施設災害復旧事業に必要な経費)			平成30年度支出予定額 650,000千円		
		49053-204-00 営繕宿舍費	7,680			
		49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	3,683,000	地方公共団体等	基本率 6.5/10	
		49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	3,334,000	地方公共団体等	基本率 5/10	
		49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	2,030,000	地方公共団体	基本率 2/3	
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費		6,387,000			
		49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	6,155,000	うち国庫債務負担行為の歳出化	4,130,000千円	
				1. 平成29年度国庫債務負担行為	3,510,000	
				2. 平成30年度国庫債務負担行為	620,000	
				(参考)		
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	5,590,000	
				平成29年度支出額	1,100,000	
				平成30年度支出予定額	4,130,000	
				平成31年度支出予定額	360,000	
				2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額	980,000	
			49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	232,000	地方公共団体等	基本率 80/100・50/100
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費		10,268,797			
		49053-204-00 治山施設災害復旧費	8,498,797			
		49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	1,770,000	地方公共団体	基本率 4/5・2/3・6.5/10	
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	45,608,000	地方公共団体	基本率 4/5・2/3・6.5/10	
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	156,000	地方公共団体	基本率 5/10	
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費		105,382,003			
		49053-204-00 河川等災害復旧費	6,632,003	うち国庫債務負担行為の歳出化	1,358,000千円	
			1. 平成29年度国庫債務負担行為	624,000		
			2. 平成30年度国庫債務負担行為	734,000		
			(参考)			
			1. 国庫債務負担行為限度額総計	2,272,000		
			平成29年度支出額	268,000		
			平成30年度支出予定額	1,358,000		

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
36	(東日本大震災災害復旧等事業費)	49 (河川等災害復旧事業に必要な経費)		平成31年度支出予定額 646,000千円 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 1,380,000
		49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	97,431,000	地方公共団体 基本率 4/5・2/3
		49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	1,319,000	地方公共団体 基本率 2/3
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	30,000	地方公共団体 1/3,基本率 1/2
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	282,000	県 基本率 1/2
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	49014-204-00 航路標識災害復旧費	124,000	
66	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費			
	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費		52,560	
		49053-201-04 超過勤務手当	17,654	時間外手当
		49053-202-08 日額旅費	600	国内旅費 工事施行等旅費
		49053-203-09 工事雑費	34,306	
67	東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費			
	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費		15,203	
		49053-201-04 超過勤務手当	5,427	時間外手当
		49053-202-08 日額旅費	635	国内旅費 工事施行等旅費
		49053-203-09 工事雑費	9,141	
76	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費			
	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費		127,997	
		49053-201-04 超過勤務手当	45,238	時間外手当

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
76 (東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費)	49 (東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費)	49053-202-08 日 額 旅 費	7,690	内 国 旅 費 工 事 施 行 等 旅 費
		49053-203-09 工 事 雑 費	75,069	
総 務 省				
総 務 本 省				
03 地方交付税交付金				
	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	325,214,836	震災復興特別交付税財源
財 務 省				
財 務 本 省			398,298,375	
01 復興債費			98,298,375	
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	63,440,158	復興債償還費財源繰入
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	34,511,253	復興債利子支払財源繰入 借入金利子支払財源繰入
				33,011,253千円 1,500,000
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	340,018	復興債の償還及び発行諸費財源繰入
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費		6,946	
		20100-129-06 諸 謝 金	334	国債市場特別参加者会合等謝金
		20100-959-07 褒 賞 品 費	241	東日本大震災復興事業記念貨幣
		20100-122-08 職 員 旅 費	122	内 国 旅 費 国債関係情報発信旅費
				1千円
				外 国 旅 費 国債関係情報発信等旅費
				121
		20100-123-09 復興債業務庁費	5,831	消 耗 品 費 印 刷 製 本 費
				43千円 494

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
01 (復興債費)	20 (復興債に係る事務取扱いに必要な経費)			通信運搬費	135千円
				借料及び損料	106
				会議費	10
				雑役務費	5,043
		20100-959-18 賠償償還及払戻金	418	賠償金	
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	(97109-959- )	300,000,000		
国土交通省					
地方整備局					
55 治水海岸事業工事諸費					
	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	41051-959-18 防災対策推進精算還付金	28,018		
歳出合計			2,359,284,626		

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

## (参考)独立行政法人等平成30年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## (1) 日本司法支援センター

一般勘定

## 平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		15,178,693	業務経費		18,702,169
事業収入		11,939,632	東日本大震災復興業務経費		408,696
その他の収入		117,126	一般管理費		2,118,386
			東日本大震災復興一般管理費		69,139
			人件費		5,771,607
			東日本大震災復興人件費		165,454
合	計	27,235,451	合	計	27,235,451



(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

平成30年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	21,942,422	一 般 管 理 費	2,453,757
施 設 整 備 費 補 助 金	3,052,215	人 件 費 (管 理 系)	948,357
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	233,872	物 件 費	1,505,400
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	11,688,239	業 務 経 費	21,241,242
先進的核融合研究開発費補助金	3,307,499	人 件 費 (事 業 系)	8,042,238
自 己 収 入	2,700,440	物 件 費	12,866,878
		東日本大震災復興業務経費	332,126
		退 職 手 当 等	779,418
		施 設 整 備 費	3,052,215
		高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費	233,872
		国際熱核融合実験炉研究開発費	11,856,684
		先進的核融合研究開発費	3,307,499
合 計	42,924,687	合 計	42,924,687

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

一般勘定

平成30年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	39,491,187	一 般 管 理 費	4,450,032
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,317,305	人 件 費 (管 理 系)	1,756,374
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	526,976	物 件 費	672,974
核変換技術研究開発費補助金	170,446	公 租 公 課	2,020,684
廃炉研究等推進事業費補助金	470,995	事 業 費	35,426,816
受 託 等 収 入	564,731	人 件 費 (事 業 系)	15,053,287
そ の 他 の 収 入	404,305	う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	17,144
		物 件 費	17,873,549
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	618,951
		東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	2,499,980
		特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,317,305
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	526,976
		核変換技術研究開発費補助金経費	170,446
		廃炉研究等推進事業費補助金経費	470,995
		受 託 等 経 費	564,731
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	18,644
合 計	51,945,945	合 計	51,945,945



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	費	129,564,865	一	般	11,536,420
施	設	3,426,034	人	件	4,221,263
特	定	10,317,305	物	件	1,532,054
核	セ	526,976	公	租	5,783,103
核	変	170,446	事	業	126,128,542
廃	炉	470,995	人	件	35,720,979
受	託	1,284,952	物	件	85,520,004
そ	の	1,599,172	埋	設	123,751
廃	棄	9,400,000	埋	設	2,263,828
			東	日	2,499,980
			施	設	3,546,499
			特	定	10,317,305
			核	セ	526,976
			核	変	170,446
			廃	炉	470,995
			受	託	1,281,685
			廃	棄	2,735,851
			廃	棄	46,026
合	計	156,760,745	合	計	156,760,745

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(4) 国立研究開発法人水産研究・教育機構

研究・教育勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
前年度よりの繰越金		421,033	業務経費		4,065,916
運営費交付金		15,136,577	東日本大震災復興業務経費		180,273
施設整備費補助金		430,824	施設整備費		430,824
受託収入		125,881	受託経費		125,881
諸収入		525,503	一般管理費		830,990
			人件費		11,005,934
合計		16,639,818	合計		16,639,818

## 国立研究開発法人水産研究・教育機構総括表

## 平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
前年度よりの繰越金			460,609	業務経費			7,219,145
運営費交付金			17,120,360	東日本大震災復興業務経費			180,273
施設整備費補助金			430,824	施設整備費			430,824
受託収入			125,881	受託経費			125,881
諸収入			2,046,638	一般管理費			915,160
				人件費			11,313,029
合	計		20,184,312	合	計		20,184,312

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(5) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)																	
運	営	費	交	付	金	62,850,397	業	務	経	費	64,813,063													
受	託	収	入				エ	ネ	ル	ギ	・	環	境	領	域	10,903,936								
国	か	ら	の	受	託	収	入	14,600	生	命	工	学	領	域	7,002,891									
そ	の	他	収	入		10,921,859	情	報	・	人	間	工	学	領	域	7,903,001								
							材	料	・	化	学	領	域	9,340,176										
							エ	レ	ク	ト	ロ	ニ	ク	ス	・	製	造	領	域	8,117,273				
							地	質	調	査	総	合	セ	ン	タ	ー	6,304,174							
							計	量	標	準	総	合	セ	ン	タ	ー	7,181,065							
							そ	の	他	本	部	機	能	7,134,927										
							東	日	本	大	震	災	復	興	業	務	経	費	925,620					
							受	託	経	費														
							地	球	環	境	保	全	等	試	験	研	究	関	係	経	費	受	託	13,273
							間	接	経	費										8,960,520				
合						計	73,786,856	合											計	73,786,856				

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

( 6 ) 独立行政法人中小企業基盤整備機構

一般勘定

平成 30 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	13,607,090	業 務 経 費	24,253,998
そ の 他 の 補 助 金 等		一 般 業 務 関 係 経 費	19,054,619
国 庫 補 助 金	372,665	東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	5,199,379
借 入 金 等		貸 付 金	13,014,845
都 道 府 県 借 入 金	145,756	出 資 金	32,490,339
貸 付 等 回 収 金	46,972,912	受 託 経 費	6,998
貸 付 金 利 息	515,204	借 入 金 等 償 還	300,329
業 務 収 入	2,338,507	一 般 管 理 費	3,810,539
運 用 収 入	163,135	そ の 他 支 出	30,000,000
受 託 収 入			
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	6,998		
そ の 他 収 入	312,378		
合 計	64,434,645	合 計	103,877,048



(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(7) 独立行政法人国際観光振興機構

一般勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	営		業	務	
	費			経	
	交	8,917,173		費	6,597,175
	付		海		
	金		外	宣	
	等	334,000		伝	5,499,645
	収			事	
	入			業	
		361,582		経	1,000,000
事	業			費	
	収				
	入	8,169		東	
				日	
				本	
				大	
				震	
				災	
				復	
				興	
				海	
				外	
				宣	
				伝	
				事	
				業	
				経	
				費	
				受	
				入	
				対	
				策	
				事	
				業	
				経	
				費	53,434
				調	
				査	
				研	
				究	
				事	
				業	
				経	
				費	44,096
				受	
				託	
				経	
				費	432,609
				人	
				件	
				費	2,123,614
				一	
				般	
				管	
				理	
				費	467,526
合	計	9,620,924	合	計	9,620,924

